

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		11 09 07	中期総合計画主要施策番号				担当課	部・課	建設部建築指導課	
事業名		宅地建物取引業指導事業				内線		3617		
						E-mail		kenchiku@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	宅地建物取引業の業務の適正な運営と宅地及び建物の取引の公正を確保するとともに、宅地建物取引業の健全な発展を促し、購入者等の保護と宅地及び建物の流通の円滑化を図る。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 宅地建物取引業に係る不動産取引について、種々のトラブル相談が行政等に寄せられている。								
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 宅地建物取引業法等の法令について、理解されていないかったり、遵守されていないことがある。								
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・宅地建物取引業法に基づく適正な事務処理、立入検査等の指導を行い、購入者の保護を図る必要がある。 ・宅地建物取引業者に法令等の知識の普及を図る必要がある。								
	事業内容	・宅地建物取引業者及び宅地建物取引主任者の情報を管理し、情報入力、検索、及び帳票出力するためのシステム管理を行う。 ・取引主任者証の作成及び交付を行う。 ・宅地建物の取引に係る注意点をまとめたパンフレットを地方事務所等を通して県民に配布する。								
実施期間	S27 ~	根拠法令等 宅地建物取引業法、同施行令、同施行規則								
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況			評価	
	宅建業者及び取引主任者の資質の向上を図るとともに、立入調査指導等を行うことにより適正な不動産取引及び購入者の保護を図る。		業者団体の講習会等への協力及び宅建業者への立入調査等の指導により、業務の適正を図る。			業者団体への講習会等へ17回講師を派遣するとともに、宅建業者への立入調査の結果、業務上の違反率が平成19年度と比較して約5%減少した。			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	6,992	7,116	7,194	国庫・県単 県単			
	決 算 額 (B)		千円	5,086	6,010	-	実施方法 直接、委託			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	-	-	-	歳出節別 内訳等			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.00	2.00	2.00	・需用費 292 ・賃借料 522 ・委託料 4,666			
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	19,366	20,308	21,492	(単位: 千円)			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	宅地建物取引業免許新規・更新件数		件	573	515	158	・主任者法定講習参加者 1,347名 ・業者研修会参加者 1,218名			
	宅地建物取引主任者資格登録人数		人	253	277	254				
	立入検査件数		件	80	65	70				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・県内宅建業者数は逡減傾向にあるが、取引主任者の登録者数は増加している。 ・宅地建物取引業法により、県が行う事務とされており、他の関与の余地はない。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		適正な不動産取引により購入者の保護を図るため、引き続き、宅建業法に規定された免許・登録基準に基づき適正な事務処理、立入調査等の指導を行い、また、宅建業者及び取引主任者の資質向上を図る必要がある。							